

- 阪神・淡路大震災 -

復興七二夕一調査2006

報告書

平成19年3月

兵庫県県土整備部復興局復興推進課

— 目 次 —

I. 調査概要

1. 調査のフレーム	
(1) 調査の目的	1
(2) アンケート調査	1
(3) ヒアリング調査	3
2. 調査結果のポイント	
(1) 総括	5
(2) 復興全般	7
(3) 活動の現状・課題と支援方策	10

II. アンケート調査結果

1. 全 体	
(1) 回答者の属性	17
(2) 復興の現状認識	18
2. 高齢者の自立支援	
(1) 回答者の属性	23
(2) 復興の現状認識	24
(3) 取り組みの現状・課題	24
(4) 今後の取り組み方策	27
3. まちのにぎわいづくり	
(1) 回答者の属性	29
(2) 復興の現状認識	30
(3) 取り組みの現状・課題	30
(4) 今後の取り組み方策	33

Ⅲ. ヒアリング調査結果

1. 高齢者の自立支援

(1) 甲武見守り隊・女6人衆	36
(2) 社会福祉法人 神戸福生会	38
(3) 社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会	40
(4) 特定非営利活動法人 東灘地域助け合いネットワーク	42
(5) 特定非営利活動法人 わ・輪・Wa 尼崎	44

2. まちのにぎわいづくり

(1) 安井まちづくり協議会	46
(2) 伊丹ターミナルデパート商業協同組合	48
(3) ウエストコーストぐんげ商店街協同組合	50
(4) 川西能勢口振興開発株式会社（かわにしTMO）	52
(5) 特定非営利活動法人 ダッシュ明石	54

Ⅳ. 資料

1. アンケート調査結果単純集計表	57
2. アンケート調査票	75

・ 調 査 概 要

- 1 . 調査のフレーム
- 2 . 調査結果のポイント

I. 調査概要

1. 調査のフレーム

(1) 調査の目的

本調査は、復興フォローアップの一環として、平成13年度から継続して、震災復興に関する支援者や団体・グループの活動の現状や課題を把握するため実施している。

被災地は、震災から12年余が経過し、人口や経済雇用情勢等の震災前水準への回復など、全体としては概ね順調に復興しつつあるが、個別に見ると、被災者・被災地の抱える課題は個別・多様化し、特に、高齢者の自立支援やまちのにぎわいづくりなどが求められるといわれる。

本年度は、震災復興の重点課題である「高齢者の自立支援」と「まちのにぎわいづくり」の分野で活動する団体・グループ、NPO等を対象に、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、復興の現状認識や取組状況、課題等を調査し、今後の施策展開に資する。

(2) アンケート調査

被災地で活動している団体・グループ、NPO等の中から、「高齢者の自立支援」「まちのにぎわいづくり」の分野で各種事業を実施している団体等、各200団体に対して、アンケート調査を実施した。

① 調査対象

1) 高齢者の自立支援分野 200団体

コミュニティサポートグループ (69団体)	コミュニティサポート支援事業助成団体 〔災害復興公営住宅におけるコミュニティ形成を支援するための仲間づくり・生きがいをづくりの取り組みに助成する事業〕
社会福祉事業委託団体 (111団体)	LSA（生活援助員）派遣事業・地域包括支援センター事業委託団体 〔社会福祉法人、医療法人、株式会社、社団法人、財団法人、協同組合、生活協同組合、NPO法人〕
NPO (20団体)	被災地で保健・医療・福祉分野の高齢者支援活動を行っているNPO法人

2) まちのにぎわいづくり分野 200団体

まちづくり協議会 (90団体)	復興まちづくり支援事業助成団体 〔被災市街地における住民主体のまちづくりを支援するため、アドバイザーやコンサルタントの派遣、まちづくり活動への助成を行う事業〕
商店街・小売市場組合等 (83団体)	商店街等復興特別事業助成団体 〔被災商店街・小売市場等が行う復興イベント等のにぎわいづくりの取り組みに助成する事業〕
TMO (7団体)	被災地内の中心市街地活性化まちづくり機関 (TMO)
NPO (20団体)	被災地でまちづくり活動を行っているNPO法人

② 調査方法

郵送自記入・郵送回収方式

③ 調査実施時期

平成18年8月30日～9月13日

④ 有効回答数

188団体 (有効回答率 47.0%)

⑤ 調査項目

- 1) 団体等の属性について
 - ・ 団体の類型 (Q1-①) ・ 活動地域 (Q1-②) ・ 構成員数 (Q2)
 - ・ 活動開始時期 (Q3)
- 2) 復興の現状認識について
 - ・ 地域全体の復興感 (Q4) ・ 分野別の復興感 (Q5)
 - ・ 活動分野の復興感 (Q6)
- 3) 団体等の活動の現状と課題について
(活動の現状)
 - ・ 活動の状況 (Q7) ・ 活動の満足度 (Q8-①)
 - ・ 活動の不十分な点 (Q8-②) ・ 活動分野に係る課題 (Q8-③)

- (他の支援者・専門家等との連携)
 - ・他の支援者等との連携(Q9-①)
 - ・連携できている支援者等(Q9-②)
 - ・連携が望まれる支援者等(Q9-③)
 - ・連携できていない原因(Q9-④)
- 4) 県等行政の支援施策について
 - ・早期、中長期的に求められる支援施策(Q10)

(3) ヒアリング調査

「高齢者の自立支援」「まちのにぎわいづくり」の分野で各種事業を実施している団体・グループ、NPO等、各5団体に対してヒアリング調査を実施した。

① 調査対象

- 1) 高齢者の自立支援分野 5団体

区 分	ヒアリング実施団体
コミュニティサポートグループ	甲武見守り隊・女6人衆 (西宮市)
社会福祉事業委託団体	社会福祉法人神戸福生会 (神戸市長田区)
	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会 (宝塚市)
NPO	特定非営利活動法人東灘地域助け合いネットワーク (神戸市東灘区)
	特定非営利活動法人わ・輪・Wa尼崎 (尼崎市)

2) まちのにぎわいづくり分野 5 団体

区 分	ヒアリング実施団体
まちづくり協議会	安井まちづくり協議会 (西宮市)
商店街・小売市場組合等	伊丹ターミナルデパート商業協同組合 (伊丹市)
	ウエストコーストぐんげ商店街協同組合 (淡路市)
TMO	川西能勢口振興開発株式会社 (かわにしTMO) (川西市)
NPO	特定非営利活動法人ダッシュ明石 (明石市)

② 調査方法

上記の10団体・グループ、NPO等を訪問し、代表者等に聞き取り調査を行った。

③ 調査実施時期

平成18年12月～平成19年3月

④ 調査項目

- 1) 復興の現状認識について
 - ・被災地全体の復興感、活動関連分野の復興感 等
- 2) 団体・グループ、NPO等の活動状況・課題等について
 - ・活動状況、課題、問題点、行政との関わり 等
- 3) 今後求められる取組方向等について
 - ・早期、中長期的に求められる取組方向
 - ・震災の教訓や復興の成果を踏まえた今後の取組方向 等

2. 調査結果のポイント

(1) 総括

(A：アンケート調査結果 H：ヒアリング調査結果)

① 復興全般について

1) 地域全体の復興 (A)

○「かなり速い」「やや速い」が48.4%、「どちらともいえない」が33.5%、「かなり遅い」「やや遅い」が13.9%である。

2) 分野別の復興 (A)

○「ライフライン」「街並み・景観」「住まいづくり」「道路・鉄道・港湾等」など、住宅や都市基盤の復興が進んでいるとの回答が他の分野に比べて多い。

○「安全・安心のまちづくり」「地域活動・ボランティア活動」「行政の危機管理体制づくり」「地域の見守り体制」など、震災を契機とした取り組みが進んでいるとの回答が、他の分野に比べて比較的多い。

○復興が進んでいないとの回答は、「雇用」「既存産業の活性化」「産業構造改革」など産業・雇用分野が多い。

3) 復興が進んでいない要因 (A)

○「震災による要因」(10.4%)より「(少子・高齢化や都市の空洞化などの)社会構造的な要因」(38.7%)、「不況等による要因」(24.1%)、「その他の要因」(18.6%)の方が多。

4) 団体等の主な取組方向 (H)

○団体等の取り組みは、被災高齢者の支援や復興まちづくりなどの被災地固有のものから、地域コミュニティの活性化、地域全体での高齢者の見守りなど現代社会に共通する課題へと広がりを見せてきている。

○高齢者の自立支援分野では、高齢者自立支援ひろばを通じた高齢者支援や、地域住民が主体となった高齢者の見守り、コミュニティづくりなどの取り組みが進められている。

○まちのにぎわいづくり分野では、中心市街地の活性化に向けた体制づくり、商店街振興とまちづくりが一体となったにぎわいづくりなどの取り組みが進められている。

② 活動の現状・課題と支援について

ア 高齢者の自立支援

1) 高齢者自立支援分野の復興 (A)

○「かなり速い」「やや速い」の合計が37.6%、「どちらともいえない」が44.0%、「かなり遅い」「やや遅い」が11.0%である。

2) 高齢者等が直面している課題 (A)

○「病気・健康面」(78.9%)、「介護・介護保険」(60.6%)の課題が多い。

3) 他の支援者との連携 (A)

○「連携できている」「どちらかといえば連携できている」が64.2%であり、連携できている支援者、あるいは連携することが望ましい支援者としては、「民生委員・児童委員」「地域包括支援センター」が多い。

4) 団体等の主な取り組み (H)

○地域のボランティア

・パトロール等を通じた見守りボランティア活動や、集会所を拠点としたサロン活動の展開

○社会福祉法人

・医師や自治会長、商店主や郵便局員なども参画した小地域ネットワーク会議を通じた地域でのネットワークづくり

・高齢者自立支援ひろばを通じた民生委員、ボランティアグループと連携した支援体制の確立

- NPO法人
 - ・復興住宅での喫茶運営の立ち上げ当初からの住民組織への引継ぎを意識した運営の展開
 - ・L S A、福祉施設職員等が結成したボランティアグループとの連携や、見守りサポーター養成講座の実施

5) 今後求められる県等行政の支援施策

- 地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備、夜間・休日の見守り体制の充実、高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化、高齢者の社会参加の支援 等 (A)
- 地域に開かれたサロンなどの住民が気軽に集まれる「ひろば」づくり、L S Aなどの専門家がコミュニティの一人として地域住民と共に助け支え合っていくコミュニティ支援、高齢者の自立支援拠点を地域住民や世代間での交流の場に広げる取り組み 等 (H)

イ まちのにぎわいづくり

1) まちのにぎわいづくり分野の復興 (A)

- 「かなり速い」「やや速い」の合計が35.5%、「どちらともいえない」が38.0%、「かなり遅い」「やや遅い」が14.0%である。

2) 地域が直面している課題 (A)

- 「地域住民や団体等の取り組み意欲の不足」(46.8%)「既成市街地の空洞化」(45.6%)の課題が多い。

3) 活動の不十分な点 (A)

- 「活動への若い世代の参画が少ない」(55.7%)「活動への住民の参画が少ない」(50.6%)の課題が多い。

4) 団体等の主な取り組み (H)

- まちづくり協議会
 - ・緑化活動や地域通貨、パトロール活動などの住民主体の多彩なまちづくり
- 商業協同組合
 - ・商業施設を中心としたライブやパーティ、もちつき大会などのイベントを通じたにぎわいづくり
- 商店街協同組合
 - ・フラワーフェスティバルや震災祈念イベントを通じた商店街の活性化
- 株式会社
 - ・商業者が連携した縁日などのイベントを通じた商業施設の活性化
- NPO法人
 - ・バリアフリー調査や地産の食を広めイベント、人材育成などを通じたまちのにぎわいづくり

5) 今後求められる県等行政の支援施策

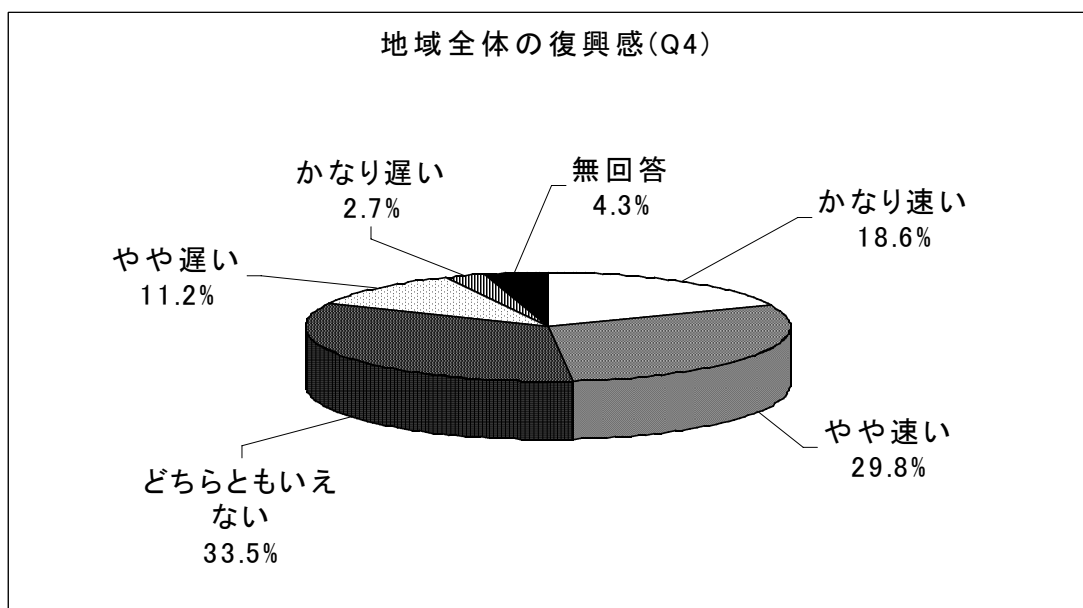
- まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実、まちづくり活動における地域団体(まちづくり協議会、商店街組合、NPO等)と行政・地域団体間の連携への支援、空き地や空き店舗を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進、子どもたちの活気をまちのにぎわいづくりにつなげる支援 等 (A)
- 他人任せでなく住民同士が自ら意見交換して取り組むまちづくりへの支援、助成終了後も自らの力で継続させるまちのにぎわいづくりに向けた団体同士の情報交換への支援、住民自らの力で復興する認識を持って進めるまちづくりへの支援 等 (H)

(2) 復興全般

1) 地域全体の復興

地域全体の復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」の割合が48.4%で、「かなり遅い」「やや遅い」の割合は13.9%である。

地域全体の復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」の合計が48.4%、「やや遅い」「かなり遅い」の合計が13.9%、「どちらともいえない」が33.5%となっている。



2) 分野別の復興

「ライフライン」「街並み・景観」「住まいづくり」「道路・鉄道・港湾等」など、住宅や都市基盤の復興が進んでいるとの認識が、他の分野に比べて多い。

「ライフライン」(*復興指数58.5)、「街並み・景観」(同52.1)、「住まいづくり」(同51.6)、「道路・鉄道・港湾等」(同40.9)など、住宅や都市基盤の復興が進んでいるとの認識が、他の分野に比べて多い。

(*「復興指数」とは、「復興が進んでいる」とした回答者の割合から「復興が進んでいない」とした回答者の割合を差し引いた数値である。)

「安全・安心のまちづくり」「地域活動・ボランティア活動」「行政の危機管理体制づくり」「地域の見守り体制」など、震災を契機とした取り組みが進んでいるとの認識が、他の分野に比べて比較的多い。

「安全・安心のまちづくり」（復興指数43.1）、「地域活動・ボランティア活動」（同40.4）、「行政の危機管理体制づくり」（同37.3）、「地域の見守り体制」（同36.2）など、震災を契機とした取り組みが進んでいるとの認識が、他の分野に比べて比較的多い。

「雇用」「既存産業の活性化」「産業構造改革」など産業・雇用分野の復興指数は全体的に低い。

「雇用」（復興指数-21.3）、「既存産業の活性化」（同-17.5）、「産業構造改革」（同-12.2）など産業・雇用分野の復興指数は全体的に低い。

復興指数（Q5）

（*「復興が進んでいる」とした回答者の割合－「復興が進んでいない」とした回答者の割合）

区分	①復興が進んでいる(%)	②復興が進んでいない(%)	復興指数 ①－②
ライフライン	60.6%	2.1%	58.5
街並み・景観	59.0%	6.9%	52.1
住まいづくり	56.4%	4.8%	51.6
安全・安心のまちづくり	50.0%	6.9%	43.1
道路・鉄道・港湾等	47.3%	6.4%	40.9
地域活動・ボランティア活動	50.5%	10.1%	40.4
行政の危機管理体制づくり	41.0%	3.7%	37.3
地域の見守り体制	46.8%	10.6%	36.2
コミュニティづくり	47.3%	12.2%	35.1
区画整理・市街地再開発	43.6%	9.0%	34.6
河川・海岸・ダム等	34.6%	3.2%	31.4
震災の経験と教訓の継承・発信	38.3%	8.0%	30.3
バリアフリーのまちづくり	44.1%	15.4%	28.7
教育・体験活動	38.8%	11.2%	27.6
防災基盤、施設	33.0%	6.4%	26.6
環境	33.5%	7.4%	26.1
災害救急医療	31.9%	6.4%	25.5
文化	28.2%	12.2%	16.0
多文化の共生	20.7%	8.5%	12.2
地域の特色を活かした新都市づくり	20.7%	15.4%	5.3
国際経済交流	7.4%	16.0%	-8.6
新産業の創造	11.2%	20.7%	-9.5
産業構造改革	8.0%	20.2%	-12.2
都市と農山漁村の交流	8.0%	22.3%	-14.3
既存産業の活性化	14.9%	32.4%	-17.5
雇用	6.4%	27.7%	-21.3

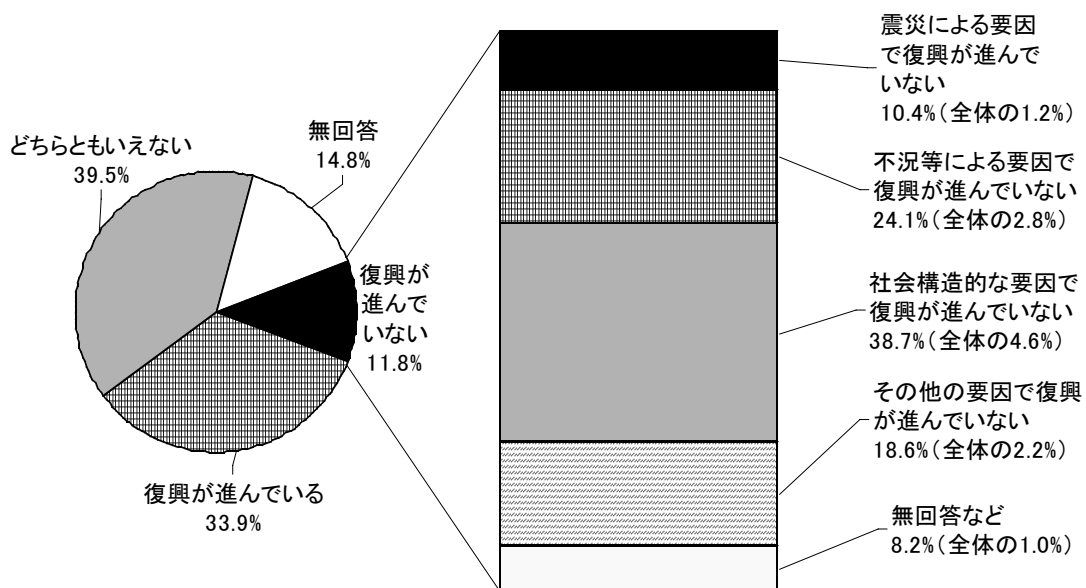
3) 復興が進んでいない要因

復興が進んでいない要因は、「震災による要因」よりも、「社会構造的な要因」「不況等による要因」「その他の要因」が多い。

復興が進んでいない要因をみると、「震災による要因」が10.4%（全体の1.2%）、「不況等による要因」が24.1%（全体の2.8%）、「社会構造的な要因」が38.7%（全体の4.6%）などとなっており、「震災による要因」より「社会構造的な要因」「不況等による要因」「その他の要因」の方が多い。

復興が進んでいる	どちらともいえない	復興が進んでいない	「復興が進んでいない」要因別割合（複数回答）				無回答
			震災による要因で復興が進んでいない	不況等による要因で復興が進んでいない	社会構造的な要因で復興が進んでいない	その他の要因で復興が進んでいない	
1659	1930	576	60	139	223	107	723
33.9%	39.5%	11.8%	(10.4%)	(24.1%)	(38.7%)	(18.6%)	14.8%

* 「復興が進んでいない」要因別割合のみ複数回答(%の母数は「復興が進んでいない」の回答者数)



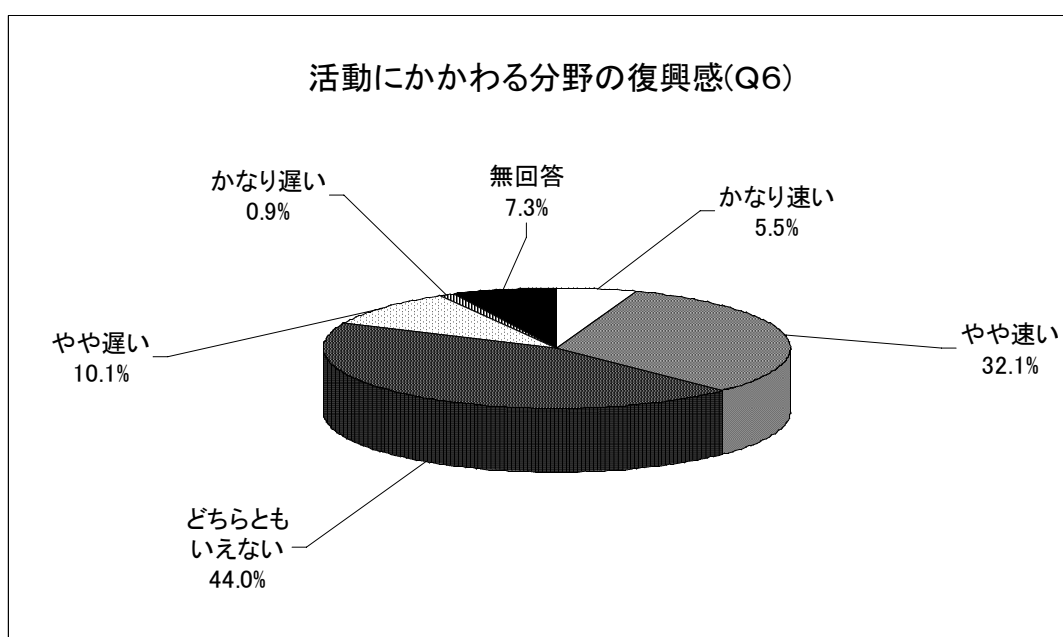
(3) 活動の現状・課題と支援方策

ア 高齢者の自立支援

1) 高齢者自立支援分野の復興

高齢者自立支援分野の復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」が37.6%で、「かなり遅い」「やや遅い」は11.0%である。

アンケート調査結果によると、高齢者自立支援分野の復興については、「かなり速い」「やや速い」の合計が37.6%、「かなり遅い」「やや遅い」の合計が11.0%、「どちらともいえない」が44.0%となっている。



2) 高齢者等が直面している課題

高齢者等が直面している課題は、「病気・健康面」「介護・介護保険」が多い。

アンケート調査結果によると、高齢者等が直面している課題については、「病気・健康面」(78.9%)、「介護・介護保険」(60.6%)が多い。

区分	高齢者等が直面している課題						
	病気・健康面の問題	介護・介護保険の問題	住居・生活環境の問題	金銭面の問題	人間関係の問題	その他	無回答
総計(n=109)	86 78.9%	66 60.6%	27 24.8%	59 54.1%	50 45.9%	5 4.6%	0 0.0%

％の母数は回答者数(n=109)

3) 他の支援者との連携

連携ができている支援者としては、「民生委員・児童委員」「地域包括支援センター」が多い。

アンケート調査結果によると、連携ができている支援者については、「民生委員・児童委員」(67.0%)、「地域包括支援センター」(53.2%)が多い。

連携することが望ましい支援者については、「民生委員・児童委員」(64.2%)、「自治会」(60.6%)、「地域包括支援センター」(52.3%)が多い。

区分	連携できている支援者					
	SCS	LSA	いきいき県住推進員	保健師	栄養士	民生委員・児童委員
総計(n=109)	28 25.7%	31 28.4%	9 8.3%	21 19.3%	5 4.6%	73 67.0%
区分	連携できている支援者					
	地域包括支援センター	自治会	NPO(高齢者支援等)	大学・研究機関	その他	無回答
総計(n=109)	58 53.2%	49 45.0%	23 21.1%	1 0.9%	13 11.9%	10 9.2%

％の母数は回答者数(n=109)

4) 団体等の主な取り組み

地域のボランティアによるパトロール等を通じた見守りボランティア活動、社会福祉法人による小地域ネットワーク会議を通じた地域でのネットワークづくり、高齢者自立支援ひろばを通じた民生委員、ボランティアグループと連携した支援体制の確立などの取り組みが展開されている。

ヒアリング調査結果によると、

- 地域のボランティア
 - ・パトロール等を通じた見守りボランティア活動や、集会所を拠点としたサロン活動などの展開
 - 社会福祉法人
 - ・医師や自治会長などのほか商店主や郵便局員なども参画した小地域ネットワーク会議を通じた地域でのネットワークづくり
 - ・高齢者自立支援ひろばを通じた民生委員、ボランティアグループと連携した支援体制の確立
 - NPO法人
 - ・復興住宅での喫茶運営の立ち上げ当初からの住民組織への引継ぎを意識した運営の展開
 - ・LSA、福祉施設職員等が結成したボランティアグループとの連携や、見守りサポーターグループ養成講座の実施
- など、高齢者の自立支援に向けた取り組みが展開されている。



5) 今後求められる県等行政の支援施策について

地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備や、夜間・休日の見守り体制の充実などが求められている。

- アンケート調査結果によると、早期に求められる施策としては、
- i) 「地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備」(54.1%)
 - ii) 「夜間・休日の見守り体制の充実」(53.2%)
 - iii) 「高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化」(50.5%)
 - iv) 「高齢者の社会参加の支援」(50.5%) 等となっている。

[早期に求められる支援施策(複数回答)]

支援者の増加による訪問回数 の増加	高齢者等の多様な 要望に対応するた めの体制の強化	夜間・休日の見 守り体制の充実	高齢者の生きが いづくり・健康づく り施策の充実	災害復興公営住 宅だけでなく一般 の公営住宅での 高齢者見守り体 制の整備	地域住民を巻き 込んだ見守り体 制の整備
41	55	58	51	45	59
37.6%	50.5%	53.2%	46.8%	41.3%	54.1%
見守り活動にお ける支援者、自 治会、NPO等の 連携支援	公営住宅の空き室 等を活用した見守 り活動の充実	介護保険制度改 革による地域ケ アシステムの構 築	高齢者に優しい 生活環境づくり	高齢者に対する 学びの場の提供	高齢者の社会参 加の支援
54	38	46	47	22	55
49.5%	34.9%	42.2%	43.1%	20.2%	50.5%

％の母数は回答者数(n=109)

[中長期的に求められる支援施策(複数回答)]

支援者の増加による訪問回数 の増加	高齢者等の多様な 要望に対応するた めの体制の強化	夜間・休日の見 守り体制の充実	高齢者の生きが いづくり・健康づく り施策の充実	災害復興公営住 宅だけでなく一般 の公営住宅での 高齢者見守り体 制の整備	地域住民を巻き 込んだ見守り体 制の整備
22	25	22	35	35	30
20.2%	22.9%	20.2%	32.1%	32.1%	27.5%
見守り活動にお ける支援者、自 治会、NPO等の 連携支援	公営住宅の空き室 等を活用した見守 り活動の充実	介護保険制度改 革による地域ケ アシステムの構 築	高齢者に優しい 生活環境づくり	高齢者に対する 学びの場の提供	高齢者の社会参 加の支援
26	28	27	27	46	23
23.9%	25.7%	24.8%	24.8%	42.2%	21.1%

％の母数は回答者数(n=109)

サロンなどの住民が気軽に集まれる「ひろば」づくりや、LSAなどの専門家が地域住民と共に助け支え合っていくコミュニティ支援などが求められている。

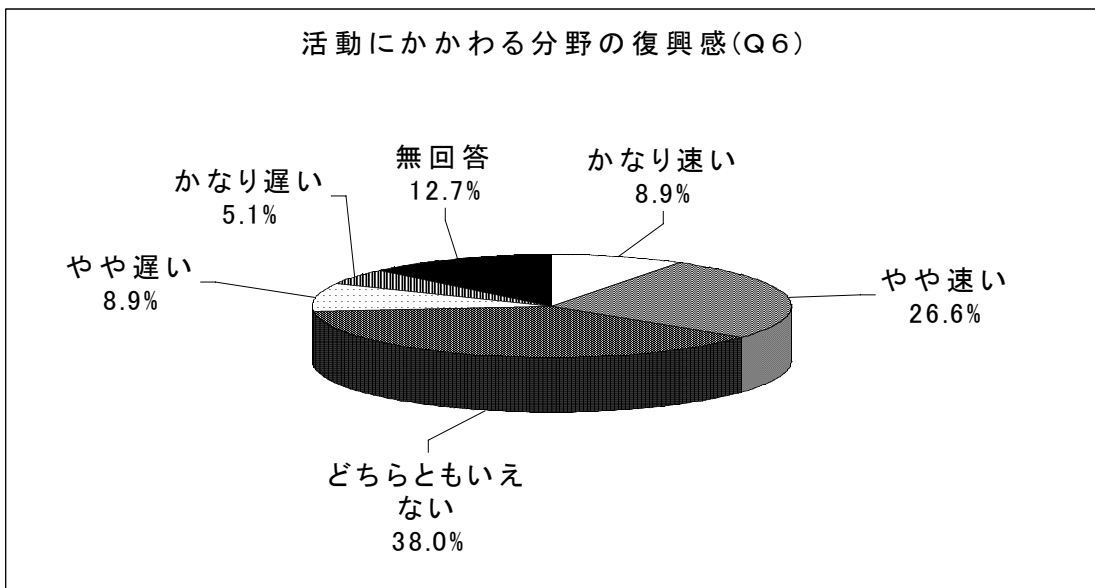
- ヒアリング調査によると、以下のような取り組みを求める声が強かった。
- i) 地域に開かれたサロンなどの住民が気軽に集まれる「ひろば」づくり
 - ii) LSAなどの専門家がコミュニティの一人として地域住民と共に助け支え合っていくコミュニティ支援
 - iii) ボランティア助成などの支援制度の情報が支援者に行き届く仕組みづくり
 - iv) 高齢者自立支援ひろばを地域住民や世代間での交流の場に広げる取り組み
 - v) 商店街など地域住民の生活に密着した場所での活動拠点づくり
 - vi) 効果的な見守り活動のための支援者同士の情報交換のネットワークづくり

イ まちのにぎわいづくり

1) まちのにぎわいづくり分野の復興

まちのにぎわいづくり分野の復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」が35.5%で、「かなり遅い」「やや遅い」は14.0%である。

アンケート調査結果によると、まちのにぎわいづくり分野の復興の認識については、「かなり速い」「やや速い」の合計が35.5%、「やや遅い」「かなり遅い」の合計が14.0%、「どちらともいえない」が38.0%となっている。



2) 地域が直面している課題

地域が直面している課題は、「地域住民や団体等の取り組み意欲の不足」「既成市街地の空洞化」が多い。

アンケート調査結果によると、地域が直面している課題については、「地域住民や団体等の取り組み意欲の不足」(46.8%)、「既成市街地の空洞化」(45.6%)が多い。

区 分	地域が直面している課題								
	既成市街地の空洞化	住民や消費者のニーズの変化	道路等のインフラの未整備	地域の産業活動の減退	地域独自の魅力や観光資源の不足	地域住民や団体等の取り組み意欲の不足	行政による支援制度の不備	その他	無回答
総計(n=79)	36 45.6%	22 27.8%	7 8.9%	22 27.8%	18 22.8%	37 46.8%	8 10.1%	4 5.1%	9 11.4%

%の母数は回答者数(n=79)

3) 活動の不十分な点

活動の不十分な点は、「活動への若い世代の参画が少ない」「活動への住民の参画が少ない」が多い。

アンケート調査結果によると、活動の不十分な点については、「活動への若い世代の参画が少ない」(55.7%)、「活動への住民の参画が少ない」(50.6%)が多い。

区 分	活動の不十分な点						
	活動への住民の参画が少ない	活動への若い世代の参画が少ない	活動資金がないため十分な活動ができない	専門家や他の団体・グループ、NPOとの連携が不十分	行政などの制度や情報を的確に把握できない	その他	無回答
総計(n=79)	40 50.6%	44 55.7%	27 34.2%	9 11.4%	7 8.9%	3 3.8%	14 17.7%

%の母数は回答者数(n=79)

4) 団体等の主な取り組み

まちづくり協議会による緑化や地域通貨などの住民主体の多彩なまちづくりや、商業協同組合による商業施設を中心としたライブやパーティなどのイベントを通じたにぎわいづくりなどの取り組みが展開されている。

ヒアリング調査結果によると、

○まちづくり協議会

- ・緑化や地域通貨、パトロール活動などの住民主体の多彩なまちづくり

○商業協同組合

- ・商業施設を中心としたライブやパーティ、もちつき大会などのイベントを通じたにぎわいづくり

○商店街協同組合

- ・フラワーフェスティバルや震災祈念イベントを通じた商店街の活性化

○株式会社

- ・商業者が連携した縁日などのイベントを通じた商業施設の活性化

○NPO法人

- ・バリアフリー調査や地産の食を広めるイベント、人材育成を通じたまちなにぎわいづくり

など、まちなにぎわいづくりに向けた取り組みが展開されている。



5) 今後求められる県等行政の支援施策について

まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実や、まちづくり活動における地域団体（まちづくり協議会、商店街組合、NPO等）と行政、地域団体間の連携への支援などが求められている。

アンケート調査結果によると、早急に求められる施策としては、

- i) 「まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実」(48.1%)
- ii) 「まちづくり活動における地域団体（まちづくり協議会、商店街組合、NPO等）と行政、地域団体間の連携への支援」(44.3%)
- iii) 「空き地や空き店舗を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進」(41.8%)
- iv) 「子どもたちの活気をまちなにぎわいにつなげる支援」(40.5%) 等となっている。

【早期に求められる支援施策(複数回答)】

まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地や空き店舗を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの支援	まちづくり活動における地域団体(まちづくり協議会、商店街組合、NPO等)と行政、地域団体間の連携への支援	まちのにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげる支援
38	33	13	35	27	32
48.1%	41.8%	16.5%	44.3%	34.2%	40.5%
地域の文化資源や芸術に関する活動をまちのにぎわいづくりに活かす仕組みづくり	まちづくり協議会や商店街組合、NPO等の地域団体が互いに情報を交換し、交流できる「場」づくり	被災地の特色や地場産業などを活かした「観光・ツーリズム」の推進	大規模集客施設の郊外への出店抑制や既成市街地への出店の誘導など、中心市街地の活性化の推進	復興市街地整備事業の早期完成、復興市街地における住宅再建や商業機能再生への支援	
17	28	11	21	16	
21.5%	35.4%	13.9%	26.6%	20.3%	

%の母数は回答者数(n=79)

【中長期的に求められる支援施策(複数回答)】

まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地や空き店舗を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの支援	まちづくり活動における地域団体(まちづくり協議会、商店街組合、NPO等)と行政、地域団体間の連携への支援	まちのにぎわいづくりへの大学生など若い世代の参画促進	子どもたちの活気をまちのにぎわいにつなげる支援
23	13	27	19	20	16
29.1%	16.5%	34.2%	24.1%	25.3%	20.3%
地域の文化資源や芸術に関する活動をまちのにぎわいづくりに活かす仕組みづくり	まちづくり協議会や商店街組合、NPO等の地域団体が互いに情報を交換し、交流できる「場」づくり	被災地の特色や地場産業などを活かした「観光・ツーリズム」の推進	大規模集客施設の郊外への出店抑制や既成市街地への出店の誘導など、中心市街地の活性化の推進	復興市街地整備事業の早期完成、復興市街地における住宅再建や商業機能再生への支援	
31	17	27	13	19	
39.2%	21.5%	34.2%	16.5%	24.1%	

%の母数は回答者数(n=79)

住民同士が自ら意見交換して取り組むまちづくりや、自らの力で継続させるまちのにぎわいづくりに向けた団体同士の情報交換などが求められている。

ヒアリング調査によると、以下のような取り組みを求める声が強かった。

- i) 他人任せでなく住民同士が自ら意見交換して取り組むまちづくり
- ii) 一括助成終了後も自らの力で継続させるまちのにぎわいづくりに向けた団体同士の情報交換
- iii) 地域が連帯したまちのにぎわいづくりに向けた専門的なアドバイス
- iv) 住民自らの力で復興する認識を持って進めるまちづくりへの支援
- v) 実際の現場での観察を踏まえた行政の事業展開